

日本産業衛生学会東海地方会

地方会ニュース

発行所 日本産業衛生学会東海地方会

〒470-11

愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98

藤田学園保健衛生大学医学部公衆衛生

学教室内 電話 (0562) 93-2453

発行責任者 島 正吾

(題字 皿井 進筆)



蝸牛

錫村

孤螢子画

化石人間

東亜合成化学工業(株) 錫村 満



近頃毎日手もとに廻ってくる資料は大変なものである。どれを読んでも分かるようになるには一生かかりそうである。

それほど時代におき去られたのかと思うとつくづく情なくなるが、誰に訪ねてもそれに近い返事がかえってくるところから考えると、情ないのは自分ひとりではないらしい。

法経出身の事務屋が送ってくれる資料は一体どこが本音なのか分からぬものが多いし、自然科学畑出身の技術屋からのものは、どうやら本音らしきものがハッキリしているものが多いが、どれを信用してよいか私などにはわからぬものが多い。

われわれが飯の種にしている産業医学についても、程度こそ違いますが、はたして自分で正しく分かっているのかなと思いたくなるものが少なくない。

医学上の各領域における進歩にも目を見はるようなものが多く、これではとてもついていけそうもない、というのが正直な感想であ

る。

医学の一般的な進歩も理解できず、肝腎な産業医学についても半信半疑という状態ではどうにも仕方がない。考えれば考えるほど、落ち込んでいくばかりである。

何か決断をせまられるような場合でもムニャムニャとその場限りのことを喋ってお茶を濁してしまう。これはウツ状態ではないかと自分でも思いヒヤリとすることがあるが、先日親しくしてもらっているⅠ教授に聞いたところでは、いわゆる新人類が我々をどう見ているかということで「化石人間」と言われているのだそうで、その話を聞いたらとたんに気が楽になった。

化石にしても何万年かたつと大部分は風化してボロボロになってしまうが、ほんの一部のものは形を残してそのときの人類？に何かを語りかける物が稀には存在する。その時になって人類が残っているかどうかという問題もあるが、私の入れ歯だらけの下顎骨が残って、「この下顎骨には当時の歯科医療の技術の痕跡が明瞭に認められる」などと言われるかも知れない。

特集

(続)東海の産業の歩みと21世紀への展望
労働衛生はどう変わるか

日本は、様々な矛盾をはらみつつも、世界の国々から驚異の眼をもって見られる経済発展を遂げてきた。しかし、1ドル130円台時代を迎えた今、わが国は、国際的には世界最大の貿易黒字国として貿易不均衡は正を迫る外圧にさらされ、国内的には円高不況の荒波に洗われている。わが国は、未だ嘗て世界のどの国も経験したこ

とのない薄氷を踏むような時代に一步を踏み出したと言えよう。その中で21世紀に向かう労働衛生はどうなるのか。

本特集では、前号に続き産業エネルギー分野の労働衛生の担い手として活躍中の先生方からみた展望を語って頂き、また、東海銀行水谷研治氏の特別寄稿をいただくことができた。 (編集部)

—— 電力供給業 ——



出原 汎(中部電力健康管理室)

1970年台に2度にわたって石油危機に遭遇したわが国は、資源多消費型工業社会から、新しい資源節約型情報社会へと転換しつつあります。この間先端技術産業といわれるME、新素材、生命工学、新エネルギー等つぎつぎと新しい産業が出現してきています。

このような社会経済情勢の中で、今後21世紀に向けて電気事業はどう対応するのでしょうか。この問題に対し、当社では昭和60年に21世紀に向けての長期展望策定委員会を設けて、討議を重ね、6月にレポートを提出しました。今後良質の電気を安定供給するために、起こるであろう幾多の困難を想定した上で、5つの経営目標を設定し、この目標達成のため12のチャレンジテーマを挙げ、目下実行可能な部分から改革を進めている最中です。

経営目標

1. 安定供給
2. 高効率経営の推進
3. 柔経営体質の構築
4. 地域活性化への協力
5. 従業員の活性化

チャレンジテーマ

1. 需要開拓と負荷平準化の推進
2. 強靱な電源の構築
3. 原子力利用の条件整備
4. 供給信頼度の向上と基幹系統の拡充
5. 配電地中化への対応
6. 技術開発の効率的推進
7. 総合情報システムの構築
8. 中部地域発展への積極的協力
9. 企業イメージの向上
10. 労働力の構造変化への対応
11. 活性化のための職場環境づくり
12. あらゆる角度からの高効率経営の推進

今までに対応した主なものをあげると、

1. 発電、変電、送電部門の省力化および無人化、事務部門のOA化。
2. 従業員、中高年層の占める割合が高いので、今後も出向制度はつづくであろう。これは業務運営の硬直化を防ぎ、如何なる事態にも即時対応出来るスリムな体勢づくりに必要である。
3. 機構改革として高度情報化推進本部と営業開発部を新設。情報化の進展や他のエネルギーとの競争が激しくなっているので経営環境の変化に直ちに対応するのが狙いである。従来の個別情報システムを集約し、データベース化するほか、社内のみでなくグループを含めたネットワークを形成する方針である。

営業開発部は地域冷暖房事業、ビルの電気空調、家庭への温水器等の普及が目的である。

21世紀においても電力は依然として必要であり、電源の開発確保は忽せに出来ません。従来当社は水源に恵まれず、ほとんどが火力中心で、石油依存が極めて高かったが、最近は電源の多様化、脱石油化で約50%まで、依存率を低下させている。他電力に比較すると原子力や石炭火力の比重が低いので、困難な立地問題の解決に努力しなければならない。

電力は寡消費型へと移行するので、大巾な伸びはないであろうが、余程の社会変動がない限り、年平均+3%前後と推測されている。これは9電力会社の推測値の平均附近である。当社の電源は現在水力、石油、原子力、LNGとなっているが、将来燃料電池、太陽光発電、風力発電、FBRの開発等の実用化が想定されている。中でも太陽光発電は自家発電方式による導入の公算が大きい。夢の発電としては宇宙発電が考えられており、発電衛星を打ち上げて、えられる太陽エネルギーを地上送電するシステムである。

発電技術の進歩の一方では、熱利用技術もまた急速に進歩することでしょう。

つぎに社内業務のFA化、OA化は目下急激にすすみつつあるが、当社はつい最近関連会社として「中部テレコム、コンサルティング株式会社」を設立し、ニューメディアに進出することとなりました。各電力とも同様の計画をもっており、これはNTTと競合することになりましょう。

親会社としてはこれをフルに活用することは当然で、組織体制も出来ているので、あとは時間の問題でしょう。長期展望策定委員会のレポートでは本店、支店、各営業所における情報システムの構想は出来ており、内部のみならず官庁、情報機関、銀行、大口需要家、工事会社、さらに家庭ともネットワークで結ばれることになります。

そうなれば今迄の事務室といったイメージは消失して、全く異質な作業環境が出現することになります。現在のOA化の段階でも中高年層にはあまり歓迎されていない状態では、教育訓練のくり返しで、将来に対応出来るのでしょうか。当然不適應問題が大きくクローズアップされ、メンタルヘルスの重要性が叫ばれることになりましょう。中高年層の多い出向先の関連会社もOA化の波をもろにかぶることは先ずきられそうにもありません。

私ども健康管理に携わるものの任務は、従業員の健康の確保、増進である。先ず現在多発している成人病の発生予防が急務である。現在健康無所見者に対し、管理をシステム化し、健康教育、相談指導をくり返し実施している。指導の重点は望ましい生活つまり運動、栄養、休養を3本柱とし、これに酒、タバコ、趣味、生き甲斐対策等を加味している。これによって基礎的な心身の健康の確保は可能と考えている。あとは個別に面接の上生活情報を十分に把握した上で、より健康へと支援することが望ましい。出来ればいくつかのグループ別にして指導が可能であればより効率的となりましょう。このような体制で進めば、在職中の健康の確保は勿論、老後健康をもカバー出来るものと考えている。

—— ガス供給業 ——



松本 光雄(東邦ガス診療所)

ガス供給業21世紀への展望という主題で編集部から投稿要請を頂きました。この号は中部電力の出原先生と共演ということで、中電と東邦ガスで企業規模から考えても、月とスッポン、大変やり難いのですがお世話になっている地方会へのお手伝いです。で、何とか責を果したいと思います。

堅い漢字の多い論文形式は読者にねむけを催すばかりでしょうから、QアンドA形式にしてみました。

Q-1 「アラブの政情不安で世界の石油情勢は混迷が続けていますが、名古屋の東邦ガスをはじめ大都市の大手市中ガス会社は21世紀に至るまで、不安なくガス供給が可能なのでしょうか、心配ですか?」

A 「そのお答えの前に、日本のエネルギー源の状況をお話しましょう。

いま日本で主に使われているエネルギー源は

原子力……大手電力会社のみ

石油、石炭……あらゆる業界

※液化天然ガス……電力会社、ガス会社など

の4種が柱です。

※LNG (Liquified Natural Gas の略)

これについては西暦2000年には石油のシェアは漸減して40%となりその他が60%となると政府は試算しています。

今大手のガス会社は天然ガス次いで石油そして僅かに石炭を原料にしていますが、中近東の政情を考えますと、石油代替エネ

ギー源のLNGが最も安定した原材料であり、政府のエネルギー政策にもマッチして、この先半世紀はLNG時代が続くとして長期計画をたてています。尚LNGも輸入当初は当社も中部電力さんから分けて貰うようなスタイルでした。」

Q-2 「それではそのLNGの埋蔵量に心配はありませんか?」

A 「LNGは地球の誕生と関係の深いメタンガスで、石油や石炭とは別の源のものと考えられていまして、地球探査技術、採ガス技術の進歩にも大へん関係がありますが、今のところ半世紀は保証できると考えられています。これについて公式コメントとしては、『LNGの有限説を気にすることはない』というところだそうです。」

Q-3 「さて話を電気やガスを使う側の私ども市民にとって、新聞記事や広告を見ていると、近頃は電気やガスの境界がはっきりしなくなったように思えますが。」

A 「そうなんです。お客さまの希望や用途に応じたエネルギーの組合せ、『複合エネルギー』の選択が進んで、いわゆるエネルギー間の垣根が低くなって、最大手の電力会社さんを含めてエネルギー競合のシェア争いはきびしくなっています。」

Q-4 「さて先程のガス会社のエネルギー源の話にもどりますと、そのうちに石炭は使わなくなるのでしょうか?」

A 「いずれそうなるでしょうが、コークスを必要とする鋳物業などの業種の需要を、公営企業としてどう対処するかが問題でしょう。またLNGは産地で超低温-160℃で液化、輸送され、日本の工場基地で海水を使って再び気化され、大気汚染のもとになる硫黄分を含まず、きれいなエネルギーです。

その時は産業医は特化則関係が外されて、随分気が楽になるでしょう。」

21世紀に向って、クリーンな工場基地の完成を望んで筆を擱きます。

「特別寄稿」

21世紀に向う日本経済

水谷 研治(東海銀行取締役調査部長)

1. 恵まれた日本経済

21世紀は日本の世紀といわれる。

確かにその可能性がある。しかし、それには大きな問題を解決していかなければならない。

従来、我が国経済は大変恵まれた環境の下にあった。一つの国が独立国として生きていくためには、自分を守ることは最低の条件である。それにもかかわらず、国の防衛を主としてアメリカにゆだねてきている。多くの若者が国防に従事することなく経済戦争に従事しているとすれば、抜群の国際競争力が得られるのは当然である。

アメリカへの依存は防衛問題にとどまらない。現在、我が国は膨大な輸出に支えられて高い経済水準を維持している。世界中が輸出の相手国であるが、中でもアメリカに依存するところは大きい。アメリカが膨大な輸入を続けているお蔭で、世界各国からの輸出が増大し、世界経済が繁栄が続いている。そのため我が国からの輸出はアメリカだけではなく、世界各国に及んでいる。

我が国の国内事情を見ても大変恵まれている。

膨大な国債の発行を行い、借金を増大させながら国内の経済運営が行なわれている。借金をして使えば誰でも裕福に暮らすことができる。その恩恵に浴しているのは現在の我々である。しかし借金はいずれ返済しなければならない。少なくとも金利の支払いは長く続くであろう。それは長い間にわたって我々の子孫を苦しめることになる。いわば我々は子孫の分を先取りしながら現在の生活を楽しんでいるわけである。

2. 変わりゆく条件

我が国の経済が前提としている状況は、もはや続かなくなっている。

いつまでも国民全員が経済だけのために働いているわけにはいかない。我が国だけが世界中に膨大な輸出を続けることは問題である。それは一方において、どこかの国が大量に輸入をしなければ成立しないからである。これまで、その役割を果たしてきたのはアメリカである。しかし長年にわたる膨大な輸入の結果、アメリカの国際収支は巨額の赤字を出し続けることになってしまった。

アメリカは輸出を推進すると共に、輸入を削減しなければならない。このことが昨今の日米貿易摩擦の激化として現れていることは言うまでもない。

ともかく我が国の輸出は今後減少していくであろう。これまで我が国の経済が輸出に依存して来ただけに、経済の水準はかなり低下すると予想せざるを得ない。

我が国は過去に大きな危機を何度も乗り越えてきている。たとえば第1次オイル・ショック並びに第2次オイル・ショックの時、日本経済は沈没寸前であった。その大事件を切り抜けるために、政府は膨大な国債を発行して我が国の経済を救ったのである。ところが、過去12年間にわたって膨大な借金を続けた結果、我が国は耐えられないほどの借金を背負ってしまった。

借金が多くなれば金利の支払いがかさんでくる。昨今の金利支払いはすでに支払い能力を越えており、金利の支払いのために金を借

りなければならない事態へと追い込まれつつある。借金の金利の支払いのために借金を上積みしなければならないとすれば、その借金の金利がさらに元金に加わり借金が増大していく。すなわち、いわゆるサラ金地獄という悪循環に入る瀬戸際にまで来ているのであり、これ以上の借金は不可能である。

3. 景気低迷の覚悟を

海外への売り上げである輸出が減少すれば、国内の売上げを増大しなければ経済水準を保つことはできない。そこに内需拡大の必要性が出てくる。そして民間にその力がないとすれば、政府がその役割を果さねばならない。第1次オイル・ショック、第2次オイル・ショックの時に行った方法である。

しかし今回は、財政にそれだけの余裕がなくなっている。過去に借金を続けた結果として、余りにも膨大な借金が残し、さらに借金を上積みすることは事実上できなくなっているからである。これまでの方向が続けられなくなった以上、転換を図る段階に来ている。そして一旦、正常化させることによって始めて次のステップが踏めると考えられるのである。

自らの体質を悪化させながら成長することは比較的容易である。本来ならば体質を改善しながら経済を拡大すべきものである。無理をして成長した後は、いつかの時点で経済体質を強化しなければならない。その場合には経済の成長率は鈍化し、後退が避けられない。しかし、たとえ後退するにしても体質を改善しなければ、次の段階の拡大が難しくなってしまう。

現段階の経済水準を高めることだけを目的とするならば、将来の体質の悪化を招いてもよいのかもしれない。しかし、もし我々が21世紀に向って、より着実な拡大を目指そうとするならば、これから暫くの間、我々の体質の強化を図る必要がある。その期間はかなり長くかかるものと考えられる。その間、経済成長率の低下は不可避免である。

経済水準が低下する場合、社会全体に及ぼすマイナスの影響は多大である。それが分かっているだけに、現時点の経済水準の低下を恐れるあまり、長期的に見て必要な施策が後へ繰り延ばされ、実行されないで来た。もはや社会全体が歪みに耐えられなくなってきた。我々は今後、長く景気が低迷することを覚悟しておく必要がある。

第3回産業医、産業保健婦、 産業看護婦、衛生管理担当者ための研修会

はじめに

第3回上記研修会は、去る3月6日、前回と同じく名古屋ターミナルホテル8F福寿の間にて盛大に開催され、プログラムには以下の如く、3題の特別講演が企画された。

1. 「健康管理における検査値の見方、考え方」

藤田学園保健衛生大学 牧野秀夫先生

2. 「突然死をめぐって」

名鉄病院長 山田和生先生

3. 「作業負担と健康への影響」

トヨタ自動車 入谷辰男先生

1. のテーマは前回肝機能の評価方法とくに境界領域の取り扱いについて、保健衛生大学の伊藤 圓先生より特別講演を頂いた所、平素関心の高い問題だけに大変好評であったので、その follow up study を意図し、2. のテーマは中高年者健康管理の中心に位する循環器疾患について、その特殊性と適切な健康管理のあり方を探究すべく、また3. のテーマは急激な職場環境の変貌に対する作業管理の重要性の理解と、具体的な管理手法の事例研究をめざしたものであった。

前回の出席者数は129名で、会場がやや手狭の感があったが、今回は産業界全般に深刻な円高不況の最中とあって、ある程度の減少を予測したところ、当日の出席者数は140名と更に増加し嬉しい誤算となった。と同時に、この研修会も何時しかが当地方会の労働衛生活動の一つの柱として成長、定着している事を知り、関係者の一員として誠に心強く感じた次第である。

鈴木 良一(東芝名古屋)



「特別講演「健康管理における検査値の見方、考え方」

「統計数値は、人に考えさせる素材を提供させるだけである。数をして語らしめるのは人であり、数が自ら語るのではない」。統計数値を取扱う際のこの基本的な心構えは、健康管理の場面において臨床検査値を活用する場合にも、そのまま当てはまる。牧野先生のお話しは、考えるに値する素材(=検査値)をいかにして手に入れるかに始まって、その検査値をしていかにしてその意味を語らしめるかを、具体例を豊富に示しながら要領よく解説された。「検査値の見方、考え方」について、受講者は自信を深められたものと思う。



さて、演者が最も力説された事項は「信頼性のある検査値を手に入れるよう、格別の配慮をせよ」という点であった。検体検査は、試料の採取に始まり、その保存、運搬を経て分析に終わる。この一連の過程のどの段階で不適切な操作が加わっても、正しい検査値は望めない。とりわけ、試料保存の適否が検査値を大きく左右する要因であることに、注意を喚起された。血液・尿といった検体は生きた材料である。このため、採取後の検体成分の時間的変化を最小限に止めるように、検体の保存・運搬に細心の注意を払うことが、信頼のおける測定値を得る第一歩であることを強調された。

次に、検査値の生理的変動の要因についていくつかの事例を紹介された。そのなかで、安静・運動の影響について言及され、この方面の知見が少ないだけに興味深いものであった。

最後に、演者が15年ほど前に始めて提唱され、今では一般に行なわれている Biochemical profiling の考え方について解説された。

検査値の額面値に振り回されることなく、検査値をして多くの意義あることを語らしめるためには、検査値を利用する私たちが、検査に当たって何に注意し、検査値について何を知らなければならないかを説かれた牧野先生のお話しは、検査値の活用について受講者に新しい眼を開かせたものと思う。

河合 信(岐阜県衛研)

特別講演「突然死をめぐる」

突然死の定義・原因から予防・先端治療にいたる幅広い内容を名鉄病院長・名古屋大学名誉教授の山田和生先生にご講演いただいた。突然死は臨床の先端医療の場でも最も重要な課題の一つであるが、予期しない時に突然の死を来す病態という意味では、予防医学・健康管理の立場における医療従事者の果たすべき役割が極めて重大であり、この講演は大きな関心を引いた。



山田先生は、発症後24時間以内の死を突然死とするWHOの定義に従って、原因となる疾病・病態、予防・早期治療へのアプローチなど多岐にわたり興味深く話され、とくにその原因となる頻度の高い冠動脈疾患、不整脈や心筋症などによる急性心臓死に焦点をおいて解説された。これらの潜在的病変の発見には、しっかりとした運動負荷試験を行うことがかなりの意味を持つことを指摘された。循環器健康管理の質の向上がさらに望まれるところである。また、多くの突然死の原因となる心筋梗塞症は後から振り返るとしばしば、その徴候となる前駆症状を自覚しているとのことである。これらに十分注意が払われれば、発症前にその危険性を把握する材料を得ることができるわけであり、疾病予防の為に健康教育を徹底させることの必要性を痛感させられた。そして急性心筋梗塞発症時には、できるだけ早期に患者を専門病院へ運ぶことが救命につながることを強調された。専門的技術を用いた早期診断の問題も含め、専門病院との日常の連係をより深めてゆくことの重要性をあらためて認識させられた次第である。

突然死をめぐる健康管理の今後の展開に、示唆に富む講演であった。

平田 幸夫(東海銀行本店診療所)

特別講演「作業負担と健康への影響」

今回、入谷先生の御講演の座長を、若輩ながら勤めさせて頂く光栄にあずかりました。当日の印象を述べさせて頂きますと、まず、興味深かったことは、中高齢者の機能評価方法として以前伺ったことのある人間の機能分類 (GULHEMP) が、作業負担の機能別分類

にも適用され、生体負担を総合的に理解するための基本構造となっていることがあげられます。次に、腰痛、上肢痛、腓骨神経麻痺、皮膚炎等の個別の課題がいくつかの共通する視点から取組まれていること、すなわち、現場で容易に負担の程度を把握できるように客観的評価化の努力をしてきたこと、各負担要因ごとに評価点数を下げる工夫をして作業管理対策を進めてきたこと等は、企業において現場の要望に対し、常にプラクティカルな対策を示してきた実例と



して大変関心を引かれました。そして、今回は仕事に対する未経験者への対策も詳しく紹介され、姿勢重量点の規準を未経験者では低く制限していることや健康状態の確認項目が詳細に決めていること等が示されました。また、最近ではVDTの導入に伴って視覚負担の問題にも取組んでみえ、30, 60, 100, 500cmの各視距離での視力を簡便に測定できる中間視力計のデータが紹介されました。(これは、入谷先生御自身の測定値とのことでした。余談ですが近距離視力だけが良い私とは正反対の結果で、新聞やVDTを見る時の視距離が先生と私とは大幅に異なっていることが判明しました。)最後に、視覚負担の評価規準の作成、および、普段はあまり行なわれず、時折過度に実施する「非正常作業」の負担評価をどうするかが今後の課題であると述べられました。今回、先生の取組み方が非常に一貫しており、工学関係のスタッフや関連領域の諸研究者の力を生かして体系的な作業管理、予防対策をめざしてこられたことを改めて感じ、我々研究者も参考にすべき点が多いと思いました。

小野 雄一郎(名古屋大学)

研修会に参加して

第1回の研修会から当社の産業医をお願いしている、東芝三重工場の橋本先生の紹介で参加させていただいています。北陸地方、福井県内では、産業衛生を中心とした研修会等がほとんどなく、日本産業衛生学会東海地方会が主催されるこの研修会に、看護婦、衛生担当者が参加させてもらっています。日常は現場において保健指導、衛生管理活動におわれ、勉強する機会も少なく他社の行なっている健康管理の方法、保健指導の情報等にふれる機会がありません。他にも研修会等が開催されていますが、医師を中心とした専門的な研修会が多く、看護婦、特に衛生担当者には理解しにくい研修会が多い中で、本研修会は衛生担当者でも理解しやすい内容が多く非常に参加しやすいように思います。

今後とも新しい保健指導の話題、健康管理に関する情報、企業の健康づくり活動等、本研修会を通じて勉強していきたいと思っています。東海地方会以外からの参加ですが今後ともよろしくお願いいたします。

また、第3回の研修会では定員がオーバーしているにもかかわらず、参加させていただき厚くお礼申し上げます。

津田 佳彦(関西電力(株)福井原子力事務所)

最近の学会、研究会活動

第60回日本産業衛生学会、第42回日本産業医協議会

私は東海地方会では初めての外国人会員として、去年11月の地方会に続いて、今年4月の日本産業衛生学会で2回目の発表を行なった。会場は満員であったが、私の日本語が下手すぎるためか、調理員の健康障害の比較研究について口演したあと、反応がちっともなかった。発表する前の緊張、不安および何回もの口演練習が全て無駄な感じがした。

私は北京医科大学を卒業したのち、一昨年の10月に名大衛生学教室に入ってから、僅か1年半の間に、参加した様々な学会がすでに2桁ぐらいの数になった。しかし、今回の産業衛生学会が最大規模のようだった。会場が狭すぎるためか、健康管理の第1会場とVDTの第3会場のみならず、ほかの会場も席がとれず、後に立ったまま聞く人が少なかった。私にとって、一番印象的なのは、「産業医の専門性」というシンポジウムであった。日本では、医師である衛生管理者の制度ができてまだ40年の短い歴史であり、現在約8万人の医師が産業医として登録されている。産業医には医師としての能力のほかに専門的な特別な知識や技術が必要であるかということが今学会のシンポジウムを通じて、活発に議論された。産業医の専門医制度をもっていない中国にとって、日本の産業医制度およびその役割が非常に参考になるだろう。

4月9日の最後の発表は名大衛生学の小野先生と名大分院皮膚科の松永先生のVDT作業者の皮膚障害に関する演題であった。最近非常に注目されているVDTの研究分野で、日本では初めてのVDT作業による皮膚障害の報告であるため、参加者の大きな関心を集めた。

学会終了後、ついでに東京市内見物と筑波大学の見学をして、4月10日の夜に名古屋に戻った。毎年の産衛学会に出席する機会を利用して、日本のいろいろな名所を見物することもできる。そのために、来年の金沢での産衛学会を楽しみにしている。

黄 健(名古屋大学)

第60回日本産業衛生学会、第42回日本産業医協議会は、桜花爛漫たる4月7日、国立教育会館に於て、特別研修会「産業医学最近の動向」を皮切りに開催された。前日までの第22回日本医学会総会を勉強(?)した身には少なからずきつかったが、頑張らなくちゃと「職場環境の許容濃度」から始まって、「有害物質の生物学的モニタリング」「日本人のライフ・スタイルと健康教育の理論」「日本人のライフ・スタイルと健康教育の実践」と精一杯気張って拝聴した。許容濃度、生物学的モニタリング、健康教育と聞きなれた言葉ではあるが、熱のこもった講演を聞くとはいは新たなことになる。特に多くの図表を駆使し、最後に「トータル・ヘルスケア・マネジメントに必要なトレーニング」に言及された高田教授の講演が印象的だった。受講者四百数十名と盛会だった。

午後4時より評議員会に出席、型の如く事業報告から始って、委員会報告、決算見込み、事業計画案、予算案等々が審議可決された。なお、第43回日本産業医協議会は10月24日名古屋市で、又第61回日本産業衛生学会、第44回日本産業医協議会は昭和63年4月11～14日金沢市で開催されることが報告された。

学会第2日は、シンポジウム「産業医の専門性」から始った。川崎製鉄の莊司先生は、専属産業医を受け入れている所謂大企業は、どのような専門性を期待しているのかについて、殊に現在のような激動する産業界にあって要求される専門性に就いて述べられた。殆どどの嘱託産業医を傘下に納めている日本医師会が推進している産業

医活動の現状、そして地域における産業医活動の展望について、日本医師会産業保健委員の立場から高田先生が詳述された。

産業衛生の専門医を養成している大学の一員として、産業医科大学の大久保先生は、専門的産業医の必要性、カリキュラム試案を話され、更に労働衛生コンサルタントとの関係について言及された。ILOの小木先生は、産業医(職業保健医)のになすべき役割として、職業保健の必要とする包括的活動のためのチームの一員であることを強調され、更に権能付与をはかるアプローチ、多様性のある健康計画に触れられた。このあと、フロアから、「日医主催の産業医学講習会について」「職業保健チームにあつての指導性と協調について」「労働衛生コンサルタントとの関係について」等々の質問があり、活発に意見が述べられた。

午後の総会は、前日の評議員会の議決を受けての審議であった。

懇親会は衛生学会と共催で大層な賑いであった。整形外科の開業医より転身して3年目の私、毎日の勤務が即勉強である私にとってこの2日間は改めてきびしい覚悟を促すものであった。仕事の都合で一般演題を割愛して会場を離れたのが心残りであった。

後藤 猛(日本楽器診療所)

第6回作業環境測定研修会

第6回作業環境測定研修会が昭和62年3月5日(木)愛知県産業貿易館にて開催されました。今回の研修会は特別講演として、藤田学園保健衛生大学医学部公衆衛生学教授 島正吾殿の「作業環境と健康障害のむすびつき」と題した講演を参加者(当日は114名の参加者があつた)全員が、熱心に拝聴しました。先生の話は何度聴いても、学会の最新情報はもちろんのこと、物事を考える場合の基本的な姿勢を聴衆が納得するよう話され、労働衛生に携わる者として、反省をしました。また、今後の作業環境測定に関しても、その取組み等について、重要な方向を示唆されたと思います。次に、講演として、柏木労働安全衛生コンサルタント事務所所長柏木時彦殿の「労働安全衛生コンサルタントから見た事後措置の着眼点」と題して話があり、コンサルタントの立場で、作業環境測定の目的、事後措置の内容、事業場の衛生活動状況と事後措置のすすめ方等、環境改善に関連した内容を具体的に、かつ、わかりやすく解説され、作業環境測定結果をいかに活用すべきか、事業主として、あるいは測定士として十分理解したことと思います。これら2題の講演は、明日からの労働衛生活動に、あるいは作業環境測定に何らかの役に立つものと確信いたしました。

新谷 良英((医)宏潤会大同病院)

第43回日本産業医協議会(産医協)準備進む

「これからの諸行事」らんに記載のとおり、本年度の日本産業医協議会は、東海地方会の担当で、当名古屋市において開催されることとなり、目下、その準備作業がすすめられています。

産医協は第43回を迎え、発祥の地東海地方で、あらためて産医協のあり方を見直そうということで、メインテーマを「21世紀に向つての産業医学実践活動の展望」ということにして、午前中は、基調講演を2題、演者は未定ですが、「日本経済の変動予測」と「未来産業と技術革新」といった内容になる予定です。

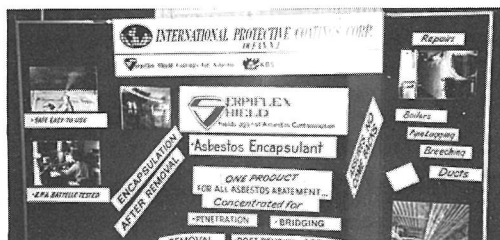
午後は、パネルディスカッションで「21世紀に向つての産業医活動の展望」というテーマの下に、目下、司会者、パネリストを人選中です。

10月24日(土)は名古屋で行われる全国労働安全衛生大会の翌日です。詳細は追ってご案内いたしますが、是非多数の産業医はじめ会員諸氏のご参加を期待しております。

(編集部)

話 題

米国で開催されたアスベスト影響排除 (Asbestos Abatement World Congress) に関する世界総会



去る1月7日より11日の5日間に亘り、上記の総会が米国ワシントンで開催され、約800人の人々が出席した。日本人は小生1人で、見るもの、聞くもの、すべて目新しく、数年前より米国で盛んになって来た建築物の中に含まれている石綿の除去 (removal)、封じ込め処理 (encapsulation) に関するものであった。この石綿対策の産業は若くて成長力あるものと強く感じた。レーガン大統領は写真入りのメッセージを送り、「市民の健康のために、学校・作業所において、アスベストを除去したり、悪影響を排除する諸子の役割は重大である。ここにおける情報の交換は高能率、低コスト、より良い保護対策となつて、全社会に役立つであろう」と述べていた。事実、同大統領が昨秋署名した法案は間もなく発効し、全米35,000の公立の小・中学校の建築物に対するアスベスト影響排除の予算がつく。(政府が1億ドルの信託基金を作り、政府補助金を無利子で貸付けることになっている。)

日本の環境庁は建築物内の環境については所管事項でない由で、現在日本では建築物内のアスベスト対策は、完全な盲点 (行政的に見て) となっている。米国のEPA (環境保護庁) とOSHA (労働省の職業安全保健局) はアスベストに安全量というもの存在せず、どのように微量であっても、健康に障害をもたらす危険があり、しかも現段階では、その危険度の正確な評価はできないと述べている。従って作業環境基準 (OSHAは昨年7月21日より1cc当り0.2ファイバ、日本では2ファイバ) についてもOSHAはこの数値で重大な危険が除去されるものでなく、生涯での曝露は非常に低い数値でも、重大な危険は存在するとし、前記の数値は一般産業界、建設業における作業場での作業で実行可能な最低レベルであるという決定に基いているとしている。従ってこの数値とは全然別個に建築物に含まれるアスベスト対策が今や米国では若い成長産業となっているのを強く感じた。

松原 功 (日本KBS事務所所長)

行政だより

昭和62年度労働衛生行政について

昭和62年度の労働基準行政の運営方針が労働省より示されておりますが、このうち労働衛生に関するものをお知らせします。

1. 安全衛生管理体制の確立等
 - (1) 安全・衛生委員会の活性化
 - (2) 局所排気装置等の定期自主検査及び補修の実施体制の確立
 - (3) 産業医、衛生管理者の選任及び活動の活性化
2. 安全衛生教育の充実

「安全衛生教育推進要綱」に基づく教育の実施等についての事業者等に対する勧奨
3. 総合的な労働衛生管理の推進
 - (1) 「作業環境の評価に基づく作業環境管理要領」に基づく一貫した作業環境管理の定着の促進
 - (2) 事業者と産業医との十分な連携による健診事後措置の実施等健康管理の促進
4. 特定疾病対策の推進

粉じん障害防止対策、振動障害総合対策及び酸素欠乏症、硫化水素中毒防止対策の推進を図るほか、電離放射線障害防止規則の改正が予定されており、その周知の徹底
5. 化学物質による障害予防対策の推進
 - (1) 新規化学物質の有害性調査の結果等の届出の徹底
 - (2) 石綿等による職業がんの予防対策 (特に建物等の解体工事における石綿粉じんばく露防止対策の徹底)
 - (3) 有機溶剤による中毒の予防対策
6. 「半導体製造工程における安全衛生対策指針」が示される予定であり、これによる安全衛生対策の推進
7. 中小企業共同安全衛生改善事業助成制度を通じた自主的安全衛生活動の促進
8. 第3次産業に対する「VDT作業安全衛生指針」の周知の推進
9. 中高年齢労働者の健康づくり運動推進要綱の推進
10. 心の健康確保対策の推進 (都道府県別メンタルヘルスクア研修の実施についての指導援助)

宮宅 英夫 (愛知労働基準局労働衛生課長)

これからの諸行事予定

○昭和62年度東海地方会研修会 (日本産業衛生学会東海地方会総会)

期日 昭和62年 6月19日(金) 10時30分～16時00分

場所 公立学校共済組合岐阜会館 (岐阜市)

代表 花井喜一郎 (イビデン診療所 0588-89-3311)

講演 ① 高齢化社会と労働力管理の実際 (清水晴次)

② 中小企業の労働衛生 (吉川 博)

③ 成人病対策への考え方 ―職業病対策と対比して― (岩田弘敏)

④ 二硫化炭素問題の歴史と経過 (井田龍三)

○第32回東海公衆衛生学会

期間 昭和62年 6月21日(日) 9時40分～17時00分

会場 愛知医科大学

会長 大島秀彦 (愛知医科大学教授)

○第27回産業健康管理研究全国会議 (全産研)

期日 昭和62年 7月4日(土) 9時30分～17時00分

会場 健保会館 (東京)

○第43回日本産業医協議会 (産医協)

期日 昭和62年10月24日(土) 9時30分～16時30分

会場 愛知県医師会館

企画運営委員長 出原 汎 (中電)

地方会理事会

第5回理事会 62年1月13日(火) 大同特殊鋼本社 出席21名

A. 報告事項 本部及び事務局からの連絡事項(島、立川)
地方会関連研究会等の報告事項(立川)

昭和61年度東海地方学会(吉川)

日本石綿シンポジウム(島)

地方会ニュース(第8号)発刊(岩井)

B. 協議事項 第3回「産業医、産業保健婦、産業看護婦、衛生
管理担当者のための研修会」(岩井)
第43回産業医協議会の開催地(岩井)
第5回作業負担研究会(入谷)
地方会ニュース(第9号)発刊(岩井)

第6回理事会 62年3月3日(火) 大同特殊鋼本社 出席29名

A. 報告事項 本部及び事務局からの連絡事項(島)
地方会関連研究会等の報告事項(立川)

昭和61年度東海地方学会会計報告(牧野)

第3回「産業医、産業保健婦、産業看護婦、衛生
管理担当者のための研修会」(岩井)

B. 協議事項 昭和61年度事業報告(案)・会計中間報告、昭和62
年度事業計画・予算(案)(立川)

昭和62年度東海地方会総会・研修会(森)

昭和62年度東海地方会学会(松本)

第43回産業医協議会の開催(岩井)

第5回作業負担研究会(入谷)

地方会ニュース(第9号)発刊(岩井)

会 員 の 消 息

(61年12月10日～62年3月31日)

新入会員 13名

〔愛 知〕伊藤 証(トピー工業・豊橋診療所)、野村和子(東海電
気工事)、小林武彦(小林記念病院)、榊原正純(榊原内科)、
杉浦由二(日本電装衛生管理課)、鈴木寛(鈴木医院)、山田
琢之(名古屋市職員健康管理センター)、木下三郎(横浜ゴ
ム新城診療所)、藤田暢夫(藤田外科皮膚科)

〔静 岡〕河村研一(富士市立中央病院・小児科)

〔岐 阜〕榎本 倅(川崎重工・診療所)、大口博敏(大口歯科クリニ
ック)、熊崎信子(岐阜県立健康管理院)

退会会員 16名

〔愛 知〕大谷誠二、岡戸みどり、蟹江純一、高橋マサ子、鳥居章、
花木英二、堀 宗敏、平島次郎、間瀬美夫、毛利靖彦

〔静 岡〕鹿内健吉、山口俊也、山下トナエ

〔三 重〕山下孟美、小林富子

〔岐 阜〕坂井田久善

◆ ◆ ◆ 編 集 後 記 ◆ ◆ ◆

目に青葉、新緑が目目に沁みる初夏の候ですが、今年は何となく冷
えこむ日々の多い今日この頃です。編集委員に新たに各県から4名
の先生方に参画していただくことになり、これから各地区の新しい
情報をとりいれるとともに、新しい視点から地方会ニュースの特色
を出すようにしてみたいと考えています。

前号で、各業種の21世紀への展望を8人の先生方をお願いしまし
たが、本号は、これからのエネルギー産業である電力とガスの未来
像を、お2人のベテランの先生からお伺いすることができました。そ
して更に、東海銀行の水谷取締役から日本経済の21世紀への展望を
今回の特集の締めくくりとして飾ることができ、読みごたえのある
立派なものになりました。

最近、ボツボツと寄稿がふえてきました。随想、話題、意見等何
でも結構です。最寄り編集委員までどうか気楽にご投稿ください。

(岩井 淳)

次回発行 昭和62年9月1日予定

編集責任者 岩井淳(三菱重工名古屋航空機)

編集委員(五十音順)

岩田弘敏(岐阜県立健康管理院)

柏木時彦(柏木事務所)

加藤保夫(藤田学園保健衛生大学)

五藤雅博(旭労災病院)

小森義隆(大同病院)

竹内康浩(名古屋大学)

久永直見(名古屋大学)

平井 智(日立金属桑名)

牧角 淳(旭化成富士)

森川利彦(三菱電機名古屋)

工学安全衛生診断・安全衛生教育・局所排気装置の設計施工



柏木労働安全衛生コンサルタント事務所

〒471 豊田市土橋町7丁目89番地ジンテーゼビル2F
TEL (0565) 27-8821(事務所)

(医)宏潤会
大同病院

理事長 皿 井 進

〒457 名古屋市南区白水町9番地 TEL 052(611)6261

(社福)聖隷福祉事業団
聖隷健康診断センター

所長 猪 俣 和 仁

〒430 浜松市住吉2丁目11番20号 TEL 0534(73)5501

(社)瀬戸健康管理センター

診療所長 加 藤 晃

〒489 瀬戸市共栄通1丁目48番地 TEL 0561(82)6194

(医)豊昌会
豊田健康管理クリニック

理事長 加 藤 昌 平

〒473 豊田市竜神町新生155番地 TEL 0565(27)5550

(財)岐阜県産業保健センター

理事長 籠 橋 久 衛

診療所長 水 野 陸 三

〒507 多治見市東町1丁目9番地 TEL 0572(22)0115